

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	広島県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)									
					財政健全化等	×	歳入総額	17,336,526	16,951,371	実質収支比率	1.7	5.7														
市町村名	北広島町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	17,034,546	16,304,746	経常収支比率	89.3	88.9														
					首都	×	歳入歳出差引	301,980	646,625	(※1)	(94.3)	(94.1)														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,610	65,880	標準財政規模	10,124,945	10,277,781														
					中部	×	実質収支	169,370	580,745	財政力指数	0.35	0.34														
人口	27年国調(人)		18,918		産業構造(※5)	単年度収支	-411,375	-21,363	公債費負担比率	22.0	21.7															
	22年国調(人)		19,969			積立金	286,674	302,203	健全化判断比率																	
	増減率(%)		-5.3			山振	○	1,600	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)		19,459		区分	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-													
	うち日本人(人)		19,083			第1次	指数表選定	○	実質単年度収支	-124,701	282,440	実質公債費比率	16.7	16.7												
	27.01.01(人)		19,667				第2次	基準財政収入額	2,762,228	2,631,608	資金不足比率(※4)															
	うち日本人(人)		19,305			第3次		基準財政需要額	7,747,226	7,450,309																
	増減率(%)		-1.1				標準税収入額等	3,492,011	3,354,834																	
	うち日本人(%)		-1.1			経常経費充当一般財源等	9,060,408	9,161,152																		
	面積(km ²)		646.20			歳入一般財源等	11,897,963	12,181,444																		
人口密度(人/km ²)		29																								
世帯数(世帯)		7,728																								
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,386,450	18,376,715															
	市区町村長	1	7,300	一般職員等(※6)	一般職員	271	905,953	3,343	うち公的資金	10,815,755	11,068,495															
	副市区町村長	1	6,020		うち消防職員	58	180,032	3,104	債務負担行為額(支出予定額)	1,449,981	2,957,033															
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	2,930		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-															
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,589,998	2,303,324															
	議会議員	16	2,210		合計	271	905,953	3,343	積立金現在高	338,466	387,859															
						ラスパイレズ指数			98.1	その他特定目的基金	1,037,893	1,089,641														
	一般会計等の一覧																									
	項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法通)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計		(7)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	芸北プラモーション	○													
(2)	情報基盤整備事業特別会計	(4)	診療所特別会計	(8)	豊平病院事業会計	(10)	電気事業特別会計	(14)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	北広島町農林建公社	○														
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	芸北広域環境施設組合	(20)	どんぐり財団	○														
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	下水道事業特別会計	(16)	広島県市町総合事務組合	(21)	どんぐり村	○														
								(17)	山県郡西部衛生組合	(22)	さきん市	○														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	2,730,669	15.8	2,730,669 28.4
地方譲与税	228,265	1.3	228,265 2.4
利子割交付金	3,891	0.0	3,891 0.0
配当割交付金	10,751	0.1	10,751 0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,729	0.1	9,729 0.1
地方消費税交付金	416,118	2.4	416,118 4.3
ゴルフ場利用税交付金	19,879	0.1	19,879 0.2
特別地方消費税交付金	-	-	- -
自動車取得税交付金	54,892	0.3	54,892 0.6
軽油引取税交付金	-	-	- -
地方特例交付金	5,353	0.0	5,353 0.1
地方交付税	6,786,429	39.1	6,093,336 63.4
普通交付税	6,093,336	35.1	6,093,336 63.4
特別交付税	693,088	4.0	- -
震災復興特別交付税	5	0.0	- -
(一般財源計)	10,265,976	59.2	9,572,883 99.6
交通安全対策特別交付金	4,836	0.0	4,836 0.1
分担金・負担金	107,306	0.6	- -
使用料	445,205	2.6	409 0.0
手数料	16,779	0.1	59 0.0
国庫支出金	1,587,293	9.2	- -
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	- -
都道府県支出金	1,260,960	7.3	- -
財産収入	52,809	0.3	29,334 0.3
寄附金	37,158	0.2	- -
繰入金	262,486	1.5	- -
繰越金	646,625	3.7	- -
諸収入	172,795	1.0	2,205 0.0
地方債	2,476,298	14.3	- -
うち減収補填債(特例分)	-	-	- -
うち臨時財政対策債	539,598	3.1	- -
歳入合計	17,336,526	100.0	9,609,726 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,721,944	99.7	-
法定普通税	2,721,944	99.7	-
市町村民税	982,448	36.0	-
個人均等割	31,869	1.2	-
所得割	652,262	23.9	-
法人均等割	64,682	2.4	-
法人税割	233,635	8.6	-
固定資産税	1,543,679	56.5	-
うち純固定資産税	1,538,924	56.4	-
軽自動車税	61,950	2.3	-
市町村たばこ税	133,867	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,725	0.3	-
法定目的税	8,725	0.3	-
入湯税	8,725	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,730,669	100.0	-

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計 (%) 年	96.4	96.7
合計	99.0	97.3
市町村民税	97.1	97.3
純固定資産税	98.8	96.0

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

区分	繰出	実質収支	95,167
合計	2,391,329	再差引収支	73,167
下水道	777,736	加入世帯数(世帯)	2,729
病院	326,358	被保険者数(人)	4,465
簡易水道	218,490	被保険者	90
上水道	9,568	1人当り	107
国民健康保険	226,309	保険税(料)収入額	90
その他	832,868	国庫支出金	107
		保険給付費	330

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	123,392	0.7	-	123,363
総務費	2,715,634	15.9	40,664	2,073,016
民生費	3,430,524	20.1	-	1,996,828
衛生費	1,253,500	7.4	8,470	1,056,736
労働費	16,064	0.1	-	136
農林水産業費	1,482,981	8.7	113,672	841,329
商工費	464,445	2.7	144,475	305,632
土木費	1,383,788	8.1	332,924	976,492
消防費	1,107,327	6.5	506,774	583,668
教育費	2,388,169	14.0	1,475,011	1,019,143
災害復旧費	9,161	0.1	-	4,148
公債費	2,659,561	15.6	-	2,615,492
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,034,546	100.0	2,621,990	11,595,983

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,277,696	42.7	5,918,176	5,740,630	56.6
人件費	2,777,205	16.3	2,641,919	2,466,422	24.3
うち職員給	1,792,002	10.5	1,690,129	-	-
扶助費	1,840,930	10.8	660,765	658,716	6.5
公債費	2,659,561	15.6	2,615,492	2,615,492	25.8
元利償還金	2,659,533	15.6	2,615,464	2,615,464	25.8
内 訳	2,466,563	14.5	2,426,371	2,426,371	23.9
うち元金	192,970	1.1	189,093	189,093	1.9
うち利子	28	0.0	28	28	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,125,699	41.8	5,362,148	3,319,778	32.7
物件費	1,941,698	11.4	1,353,330	1,142,272	11.3
維持補修費	450,193	2.6	320,935	302,360	3.0
補助費等	2,220,047	13.0	1,473,504	797,944	7.9
うち一部事務組合負担金	184,721	1.1	184,721	184,721	1.8
繰入金	2,055,403	12.1	1,909,329	1,077,202	10.6
積立金	446,118	2.6	304,330	-	-
投資・出資金・貸付金	12,240	0.1	720	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,631,151	15.4	315,659	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,621,990	15.4	311,511	-	-
うち補助	1,018,195	6.0	88,029	-	-
うち単独	1,510,774	8.9	214,096	-	-
災害復旧事業費	9,161	0.1	4,148	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,034,546	100.0	11,595,983	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,459	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,083	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	16.7	%
歳入総額	17,336,526	千円	得 来 負 担 比 率	88.1	%
歳出総額	17,034,546	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	169,370	千円	(年 度 毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	10,124,445	千円			
地方債現在高	18,386,450	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

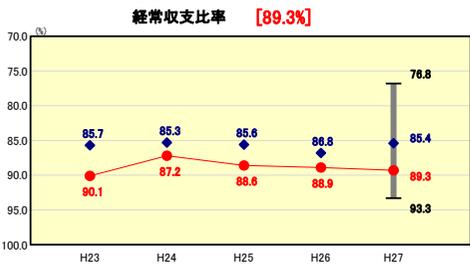
財政力



財政力指数の分析欄

H27の財政力指数はH23に対し0.02増えている、これは単年の指数が毎年通増し、対H22で0.032増加したことによるもので、財政需要はH23に対し▲1.2億円減少し、財政収入は1.9億円増加している。財政需要減少の要因は起債償還に伴う事業費補正の減少などであり、財政収入増加の要因としては主に地方消費税交付金の引き上げ分の増加であるが、定住促進や徴収対策強化などによる税収の増が類団平均との差となって表れていると分析している。今後も働く場所の確保や定住促進などに取り組み税収を確保し、財政基盤の強化を図っていく。

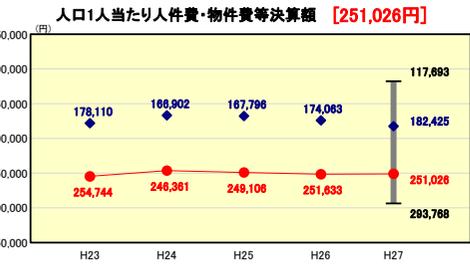
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

本指標が類団と比べ経常的に高い一番の要因は公債費であり、毎年度の予算編成方針によりプライマリーバランスの黒字化と年発行額の上限を設け事業の進捗調整を行うなど解消に努めている。なお、H27は前年と比べ0.4ポイント悪化しているが、これは豊平病院の経営悪化により補助費等が増高したことが要因である。また、福祉事務所設置町であることから生活保護費等に係る交付税措置が特別交付税対応となっていることも影響している。H29にはこれが解消される見込みであり、今後はこれまでの取り組みを継続するとともに公営企業の経営改善が重要と認識している。

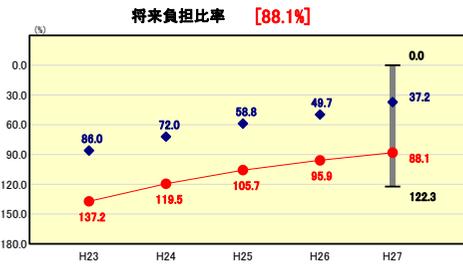
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

広島県・全国平均に対し本町・類団共に差が大きい、これは類型IV-Oの特徴と思われる。指標を内訳毎に類団と比較すると維持補修費が149.6%と乖離が最も大きく次に人件費48.7%、物件費は14.7%となっている。本町の維持補修費のほとんどが道路費であり、本町の面積が広大で積雪量も多く権限移譲事務により国・県道の維持を行っていることが要因として挙げられる。また人件費は行政改革大綱に基づく定員管理を実施しており、今後も第3次行政改革大綱に引き継いで実施していく必要がある。

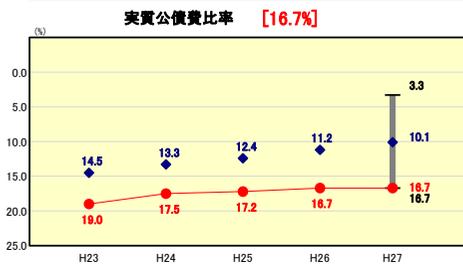
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、地方債残高の縮減と財政調整基金の増により7.8ポイント良好化した。これは地方債の発行抑制と決算黒字により財政調整基金を積立してきた成果で健全化が進んできている。しかし、H27の黒字額減少に伴いH28は積立を行っていないばかりか、病院経営再建や企業立地に伴う補助費等の増などにより、財政調整基金を取崩さなければならず悪化する見込みである。H29もこれらの影響が続いており、財政調整基金の減少は避けられないと見ている。今後は世代間負担の公平性の観点から取崩した財政調整基金の積み直しを行う必要がある。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率はH23と比べるとこれまでの取組により減少してきているが、近年学校施設の耐震化等喫緊の課題に対応するため、多額の起債を発行してきたことからH24以降足踏み状態が続いており、今後暫くこの傾向が続くものと見ている。今後も交付税措置の有利な起債を選択することは重要であるが、交付税措置や補助金があるからという安直な事業を行わないことは勿論、これまでどおりプライマリーバランス黒字の継続と起債発行上限額の設定により、数値の良化、財政の健全化により住民負担の軽減を図る。

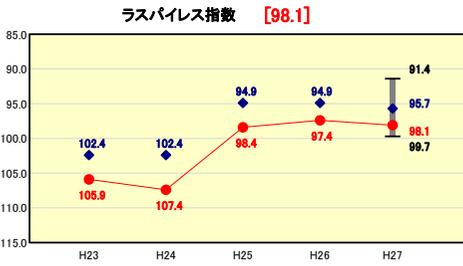
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱(第2次)に基づく定員適正化の取組みにより、数値は類団に近づきつつあり良好化してきている。面積が広大であるという本町の特殊性を差し引いても、これから到来する人口減少社会に向け、本年度策定する行政改革大綱(第3次)に基づき、定員適正化への取り組みを継続していく、また、組織力の強化及び組織の集約化などにより適正な定員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

H23・H24は国家公務員給与削減措置による差異があり100%を超える数値となっているが、類団と比較するとH25以降の差は縮減してきている。しかし、H27は全国市平均や最高値との差が無くなってきており、全国町村平均と比べ依然として高い水準であることから、行政改革大綱に基づく給与体系の見直し等、給与・手当等の総点検及び適正化、さらには適正な定員管理を実施し、減速を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

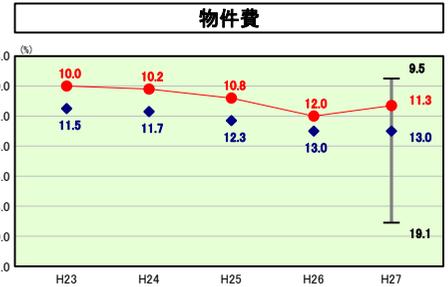
広島県北広島町

経常収支比率の分析

人	口	19,459	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人		19,083	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面 積		646.20	km ²	突 實 公 債 費 比 率	16.7	%
歳 入 総 額		17,336,526	千円	得 茶 負 担 比 率	88.1	%
歳 出 総 額		17,034,546	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実 質 収 支		169,370	千円	(年 度 毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標 準 財 政 規 模		10,124,945	千円			



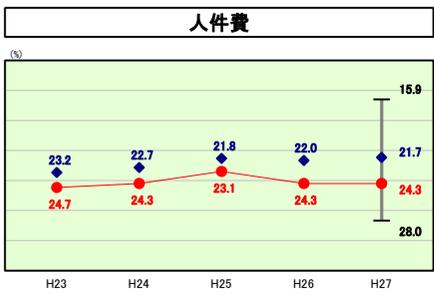
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/28 全国平均 14.3 広島県平均 14.6

物件費の分析欄

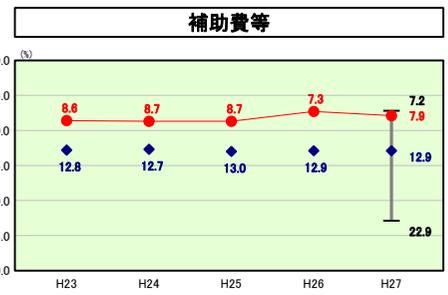
第2次行政改革大綱による事務費の削減に取り組んでおり、広島県平均や全国平均と比べ低い数値となっており、類似団体内の順位も中位である。しかし住民一人当たり物件費では逆に高い数値となっていることから公債費の比率に抑えられて低い数値になっているという事も考えられる。いずれにせよ今後も現在策定中の第3次行政改革大綱により、可能な限り事務費の削減に取り組んでいく必要がある



類似団体内順位 25/28 全国平均 23.3 広島県平均 23.9

人件費の分析欄

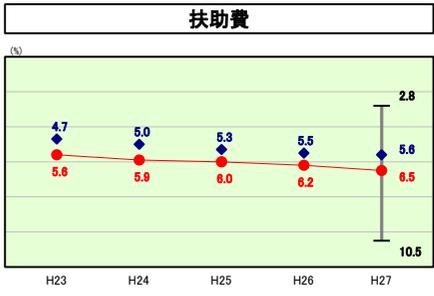
本町の人件費の経常収支比率を類似団体の指数と比較すると1.3から2.6ポイント差となっている。これは本町の常備消防が広域化されていないことが要因と分析している。しかしながら、全国平均や広島県平均と比較しても若干高い数値となっていることから、引き続き行政改革大綱に基づく見直しを実施し、適正規模と人員配置を図っていく。



類似団体内順位 3/28 全国平均 10.0 広島県平均 9.2

補助費等の分析欄

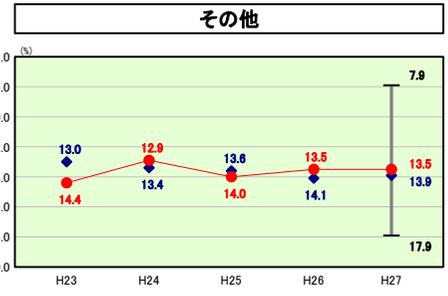
補助費等の指数を類団と比較すると、常備消防広域化の差異により経常的に低い指数となっている。H27決算における常備消防の経常分を加算すると指数は12.6ポイントとなり類団と変わらない状況である。なお、住民一人当たり補助費等では類団と比較し逆に高い数値となっているが、これは主に補助事業の中山間地域直接支払制度の影響によるものと分析している。



類似団体内順位 22/28 全国平均 11.8 広島県平均 11.6

扶助費の分析欄

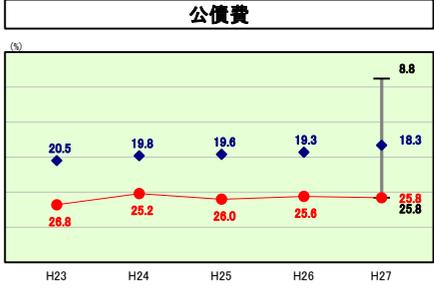
本町は福祉事務所設置町であることから生活保護費に係る経費と財源の違いにより類似団体と比べ高い比率となっている。試算によると財源による影響が0.1ポイント、経費による影響は0.3ポイントである。生活保護費以外の差については児童福祉費のうち補助事業に係る一般財源が多いことが要因である。なお、生活保護費に係る財源による影響はH29から福祉事務所設置町の生活保護費が普通交付税で措置されることから解消されると見ている。



類似団体内順位 13/28 全国平均 13.2 広島県平均 12.7

その他の分析欄

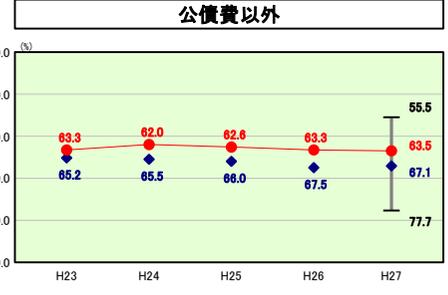
その他の経常収支比率は前年度同率となっているが、繰出金が0.2ポイント増加したものの維持補修費の減少により相殺されたものである。しかしながら住民一人当たり決算額でみると、どちらとも高い数値であることから特別会計の受益者負担の適正化や滞納の撲滅、維持管理費の削減を行い繰出金の抑制による健全化を図っていく必要がある。



類似団体内順位 28/28 全国平均 17.4 広島県平均 21.2

公債費の分析欄

公債費を分析すると類似団体と全国平均は近似の数値で、広島県平均と本町の数値が高い状況である。これは本町が中山間地域に位置する合併団体であり、合併直前まで多額の過疎債を発行していたこと、合併後の格差は正や一体感の醸成のため合併特例債を大量に発行し事業を行って来たことの影響である。現在は事業の進捗調整によるプライマリーバランスの黒字化に取り組み公債費の圧縮に努めている。



類似団体内順位 7/28 全国平均 72.6 広島県平均 72.0

公債費以外の分析欄

類似団体においては、全体と公債費で横ばいであることから、扶助費の影響により増加している。それに比べ本町は公債費が横ばいであり扶助費が過増していることからその影響により全体と公債費以外で増加している。今後も扶助費の増加は避けて通れないと思われることから、今後も分析を積み重ねることができる所から、気づいた所から経営改善を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

広島県北広島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

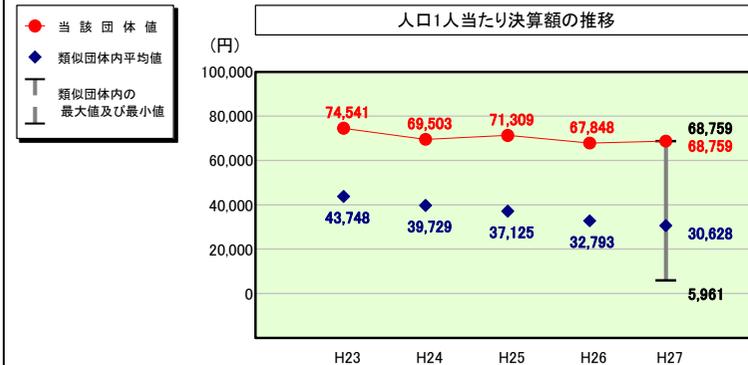
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,777,205	142,721	95,265	49.8
賃金(物件費)	183,709	9,441	8,986	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	49,965	2,568	12,922	▲80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	188,156	9,669	3,263	196.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	170,221	8,748	5,957	46.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,769	-
▲退職金	▲284,374	▲14,614	▲10,897	34.1
合計	3,084,882	158,532	117,266	35.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	10.71	3.22
ラスパイレース指数	98.1	95.7	2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

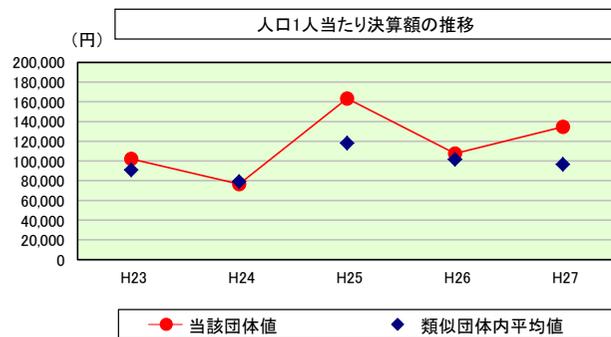


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,658,661	136,629	77,031	77.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	833,944	42,856	20,812	105.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	570	29	3,303	▲99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,919	869	1,276	▲31.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	900	46	4	1,050.0
▲特定財源の額	▲44,069	▲2,265	▲3,022	▲25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,128,934	▲109,406	▲68,778	59.1
合計	1,337,991	68,759	30,628	124.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

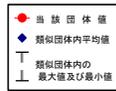
年度	項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	うち単独分	2,019,780	102,143	▲11.4	90,833	▲16.7	5.3
	うち単独分	778,003	39,345	▲49.7	47,037	▲8.2	▲41.5
H24	うち単独分	1,517,245	76,528	▲25.1	79,181	▲12.8	▲12.3
	うち単独分	564,205	28,458	▲27.7	40,448	▲14.0	▲13.7
H25	うち単独分	3,234,059	163,419	113.5	118,124	49.2	64.3
	うち単独分	1,035,049	52,302	83.8	54,614	35.0	48.8
H26	うち単独分	2,116,374	107,610	▲34.2	101,693	▲13.9	▲20.3
	うち単独分	1,344,567	68,367	30.7	51,066	▲6.5	37.2
H27	うち単独分	2,621,990	134,744	25.2	96,635	▲5.0	30.2
	うち単独分	1,510,774	77,639	13.6	44,408	▲13.0	26.6
過去5年間平均	うち単独分	2,301,890	116,889	13.6	97,293	0.2	13.4
	うち単独分	1,046,520	53,222	10.1	47,515	▲1.3	11.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

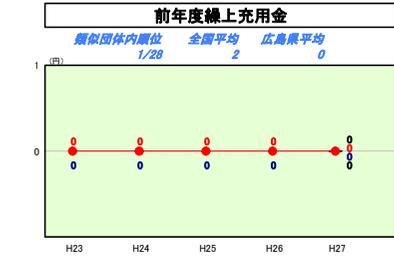
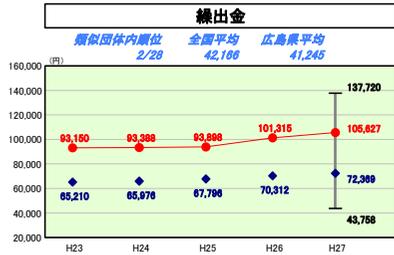
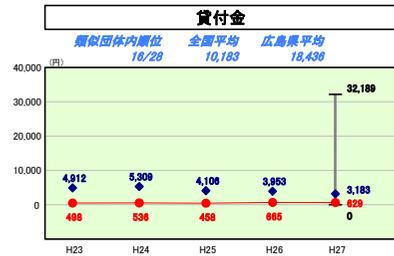
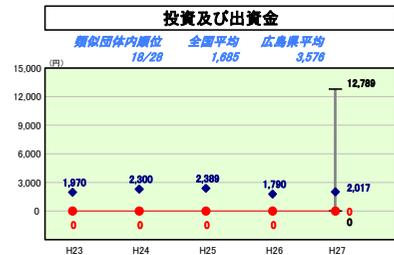
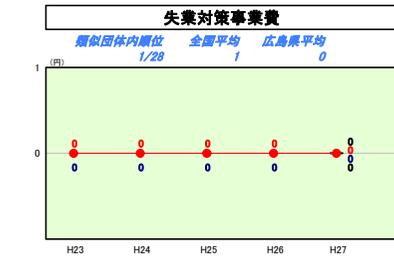
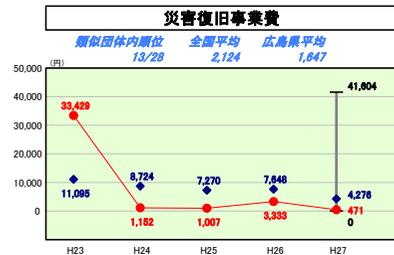
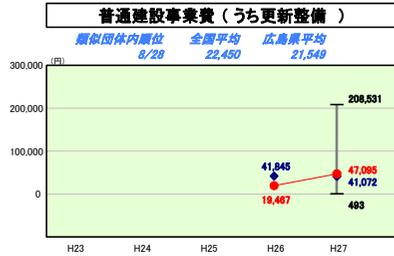
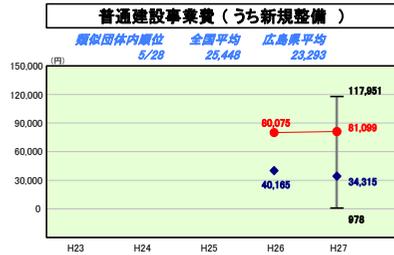
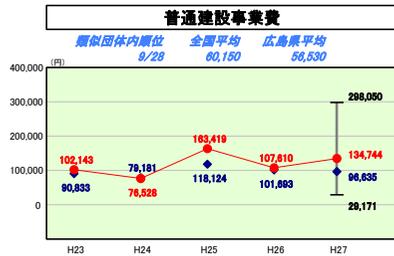
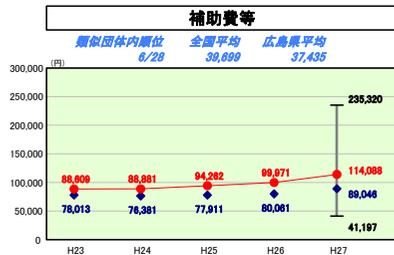
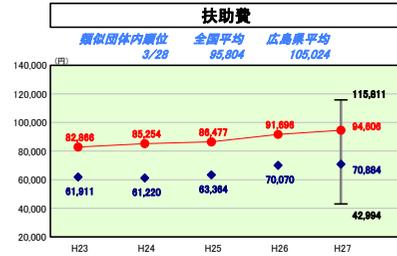
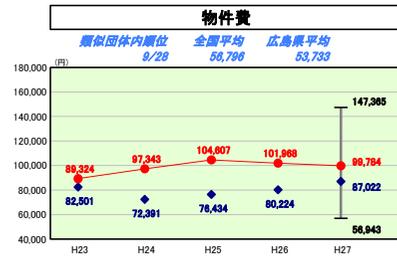
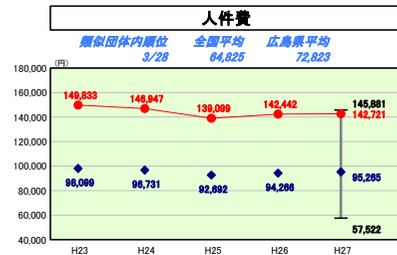
平成27年度

広島県北広島町

人口	19,459	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	19,083	人(H28.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%	
面積	648.20	km ²	実質公債費比率	16.7	%	
歳入総額	17,336,526	千円	未償還比率	88.1	%	
歳出総額	17,034,546	千円	市町村類型	H23 IV-O	H24 IV-O	H25 IV-O
実収支	169,370	千円	(年度毎)	H26 IV-O	H27 IV-O	
標準財政規模	10,124,945	千円				
地方債現在高	18,386,450	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類団と比較すると5年平均で、【人件費】約48千円多い、これは常備消防広域化による差が23千円程度、20千円は本町の面積が広大であり居住区域が分散しており、支所の数・職員配置が厚めであると分析している。今後、本町が目指す協働のまちづくりを推進していく上で人材確保は必要ではあるが、今年度策定する第3次行政改革大綱により適正規模を検討していく必要がある。【物件費】約19千円多い、町営でCATV事業を行っている影響16千円、合併団体であるが故に旧地域ごとに体育施設があり指定管理費の増加分が4千円と分析している。今後はH27に策定した北広島町公共施設等総合管理計画に基づき統合・再配置を図っていく必要がある。H25の伸びが著しいのは小学校統廃合により旧校舎を売却したことによる影響(事業費1.6億円)と見ている。【維持補修費】最も乖離がある性質で、これは町域が広大で道路面積が大きく、日本最西端のスキー場集積地で冬場の除雪費が多い事や県移譲事務により国・県道の維持を行っていることが要因で約14千円多いと分析している。【扶助費】約23千円多い、福祉事務所設置町であることから生活保護分で7千円、私立保育所や児童手当などの補助分の児童福祉費で14千円の差があり、単独事業では老人ホーム入所措置などにより老人福祉費が3千円多額となっている【補助費等】約17千円多い、中山間地域直接支払制度などの影響により農林水産業費で16千円、バス運行事業者等への補助で総務費9千円、社会福祉協議会等への補助で民生費3千円と見ている。また、常備消防が広域化の有無で23千円程度低く抑えられていると分析している。【繰出金】約29千円多く、特に農林水産費、土木費及び衛生費での乖離が大きく、農業集落排水事業、下水道事業及び簡易水道事業の各特別会計への繰出金が高額で推移していることが要因と分析している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

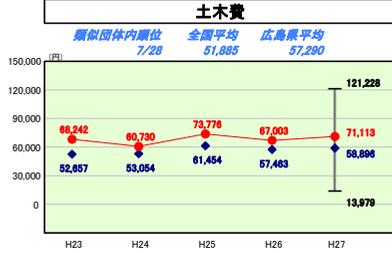
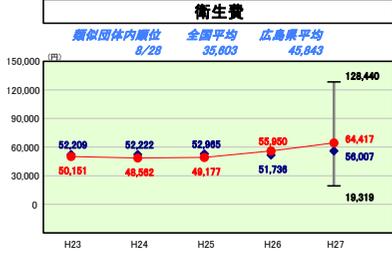
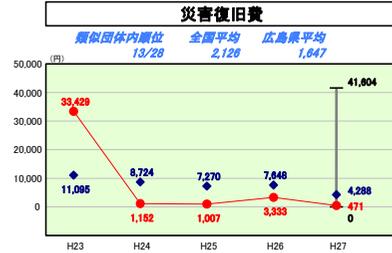
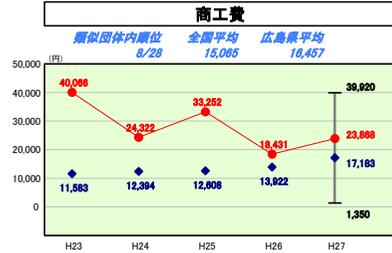
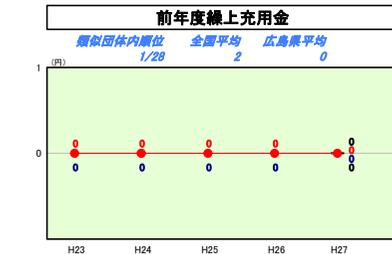
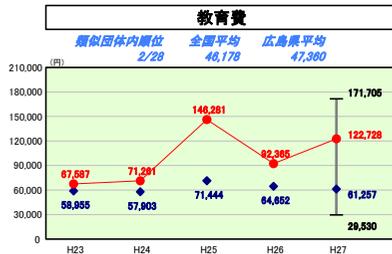
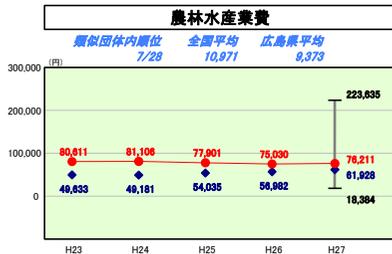
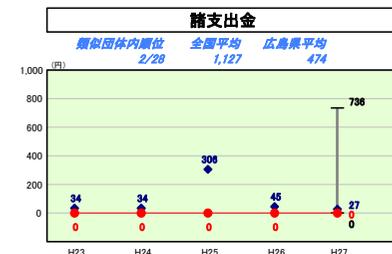
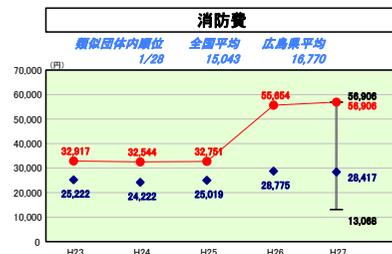
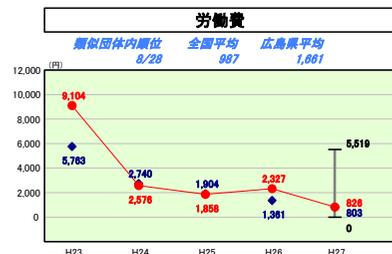
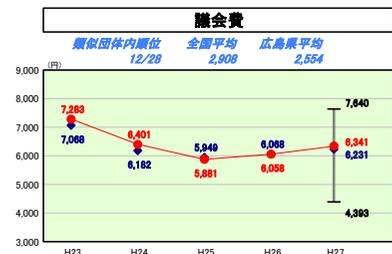
平成27年度

広島県北広島町

人口	19,459	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	19,083	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	648.20	km ²	実質公債費比率	16.7	%	
歳入総額	17,336,526	千円	得未負担比率	88.1	%	
歳出総額	17,034,546	千円	市町村類型	H23 IV-O	H24 IV-O	H25 IV-O
歳入超過	169,370	千円	(年度毎)	H26 IV-O	H27 IV-O	
標準財政規模	10,124,945	千円				
地方債現在高	18,386,450	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



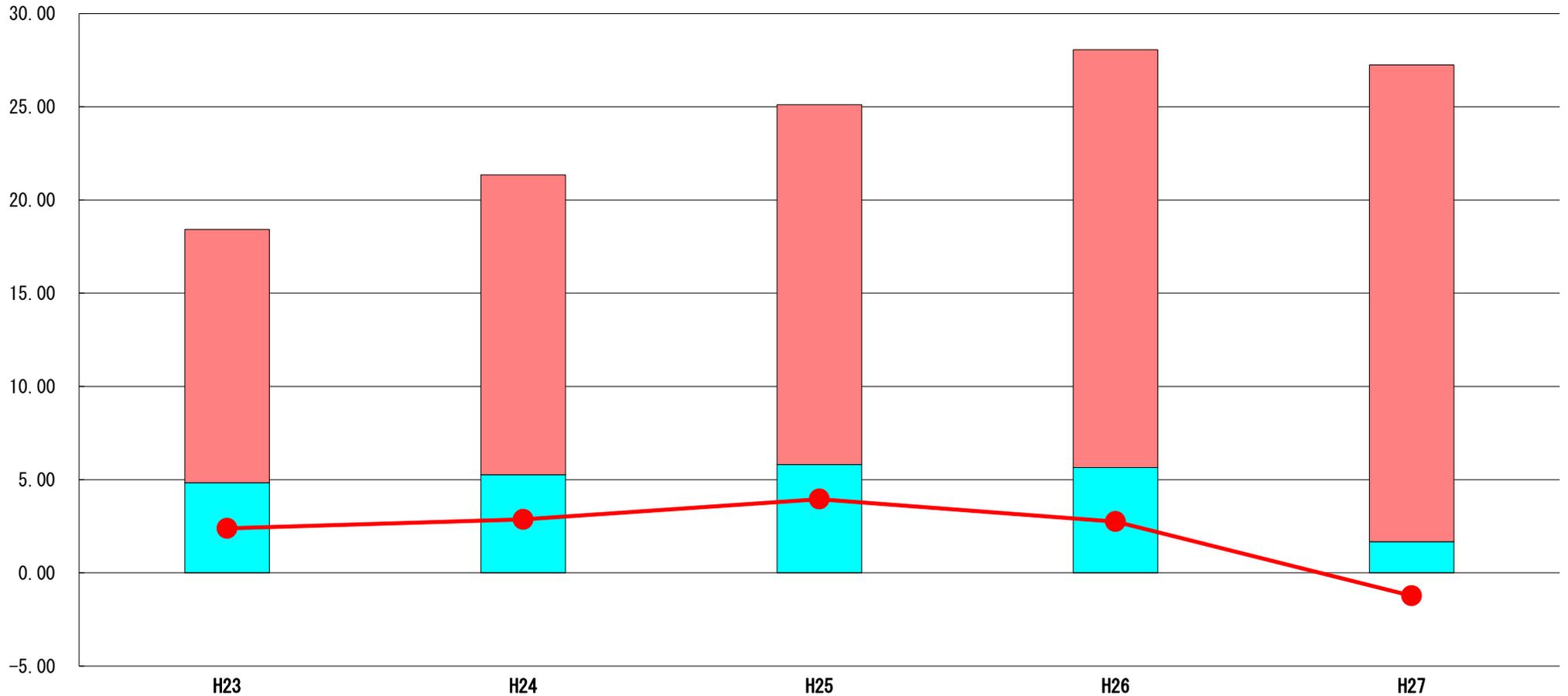
目的別歳出の分析
 【公債費】これまでの取り組みにより臨時債を除くと4年間で25.6千円減少しているが、依然として類団ワーストであり、臨時債を除いた額(99,494千円)と比較しても平均値を大きく上回る額であることから、これからも普通建設事業の進捗調整によるプライマリーバランスの黒字化と起債発行額年15億円以内の財政方針を継続していかなければならない。なお、今後水道事業会計において浄水場整備に多額の起債発行が見込まれることから一般会計等の発行上限額は公営企業の経営戦略を踏まえ、適宜下方修正を行っていく必要がある。【商工費】H23からH25に町の玄関口とも言える千代田IC付近に道の駅第2期整備事業(約9億円)を行った。また、H27には開発センターの耐震・リフレッシュ工事を行ったことにより伸びている。【教育費】H25は複式学級の解消と校舍耐震化のため、国の学校耐震化のスケジュールに合わせて小学校2校を新築した。また、H25からH26で温水と水のプールを整備し、H26からH27にかけて中学校の新築と共同調理場の整備など途切れることなく事業を行ってきたことから類団と著しい乖離がある【消防費】H28のアナログ停波に備え消防救急デジタル無線をH26からH27の2力年で整備したことにより高騰しているが、平年でも7千円程度の差が経済的である。【災害復旧費】H26は隣接する広島市で大雨による災害があり、本町でも同災害の影響で額が伸びている。H23の伸びは本町において小災害が多く発生したことによるもの【労働費】H23の水準が著しく高くなっているのは国の経済対策によるもの【衛生費】医師不足を発端に病院経営が悪化しており増加傾向にある【総務費】主に町営CATV事業と路線バス維持に経費がかかっている【土木費】除雪等道路維持により類団に比べ経費が高くなっている。【民生費】生活保護のほか児童福祉費等の補助事業により類団に比べ経費が高くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

広島県北広島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.60	16.09	19.30	22.41	25.58
 実質収支額		4.83	5.26	5.81	5.65	1.67
 実質単年度収支		2.38	2.86	3.95	2.75	▲ 1.23

分析欄

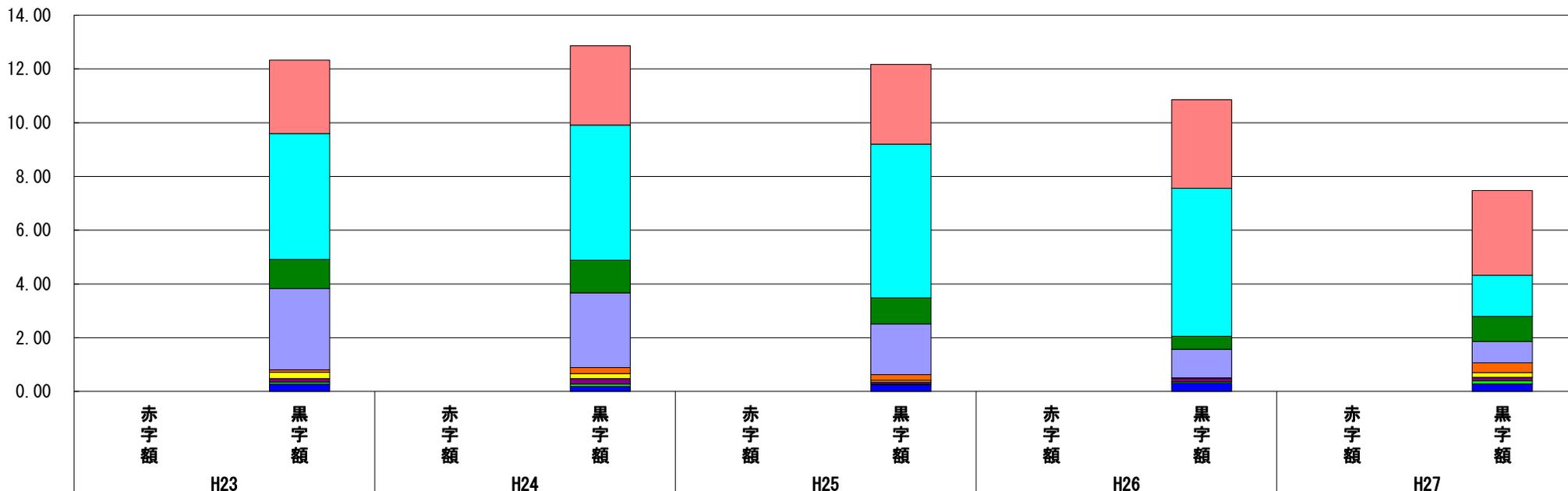
財政調整基金残高はH27末で標準財政規模に対し25.58%となったものの、H28は指標を良化するほどの積立を行っていない。また、普通交付税合併特例加算の段階的縮減に対し財調を約6億円取り崩し対応する予定であることから20.0%程度に低下する見込みである。更にH29は骨格予算で編成したものの、財調4.5億円取り崩し財源を確保したことから15.6%と平成24年度以前の状況へ推移する見込みである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

広島県北広島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	2.73	2.95	2.97	3.30	3.16
一般会計	4.69	5.03	5.72	5.50	1.53
国民健康保険特別会計	1.08	1.21	0.97	0.49	0.93
豊平病院事業会計	3.02	2.78	1.88	1.06	0.79
介護保険特別会計	0.10	0.22	0.22	0.01	0.37
下水道事業特別会計	0.23	0.19	0.06	0.00	0.17
情報基盤整備事業特別会計	0.13	0.21	0.08	0.14	0.13
農業集落排水事業特別会計	0.08	0.08	0.02	0.05	0.12
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.27	0.19	0.25	0.31	0.28

分析欄

H27も全ての会計において黒字決算を行っている。なお、H27は一般会計において実質黒字が大幅減少、全体を引き下げている。その要因について歳入面では、普通交付税の合併特例加算の段階的縮減が始まったことによるもので、H28以降縮減幅が拡大していくことから歳出一般財源経費を圧縮していくことが重要である。歳出面では病院事業補助金の大幅増が収支を悪化させており、この状況が暫く続くものと想定している。また、H28においては、これに加え大型企業の進出したことで、これに対する補助金等が増加する見込みである。

今後より一層、収支の状況は厳しくなっていくことが予想されることから、行政改革大綱に基づく経営合理化を進めなければならない。あわせて、財政推計に基づく計画的な財政運営を行い資金不足を発生させない事は勿論、公営事業会計においては経営戦略を策定し、将来の見通しを明らかにする必要がある。また、各事業体の経営戦略を踏まえた財政推計を策定するとともに財政推計の精度を高めていくことが重要である。

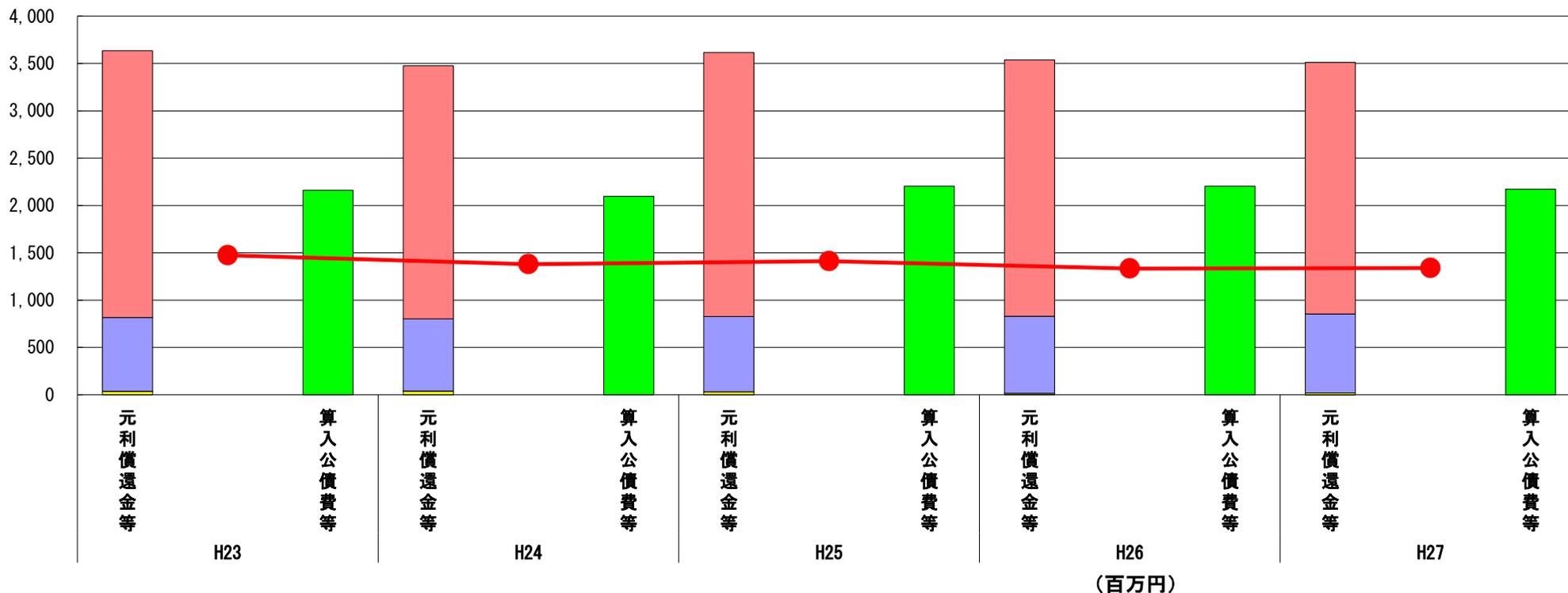
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

広島県北広島町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,817	2,674	2,787	2,709	2,659
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		780	762	796	813	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		36	40	31	16	17
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,160	2,097	2,203	2,205	2,172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,474	1,380	1,412	1,334	1,340

分析欄

プライマリーバランスの黒字化と起債発行額年15億円以内とする財政運営方針により合併当初30億円あった元利償還金はH27で26億円と目標とする15億円の26.7%まで減少させることができた、しかしながら学校施設の耐震化等喫緊の課題に対応するため、近年多額の起債発行を余儀なくされたことから、暫くは現在の水準が続くものと推定している。また、今後浄水場の整備に伴い公営企業が多額の起債発行を予定していることから繰入金の増が見込まれるなど予断を許さない状況である。

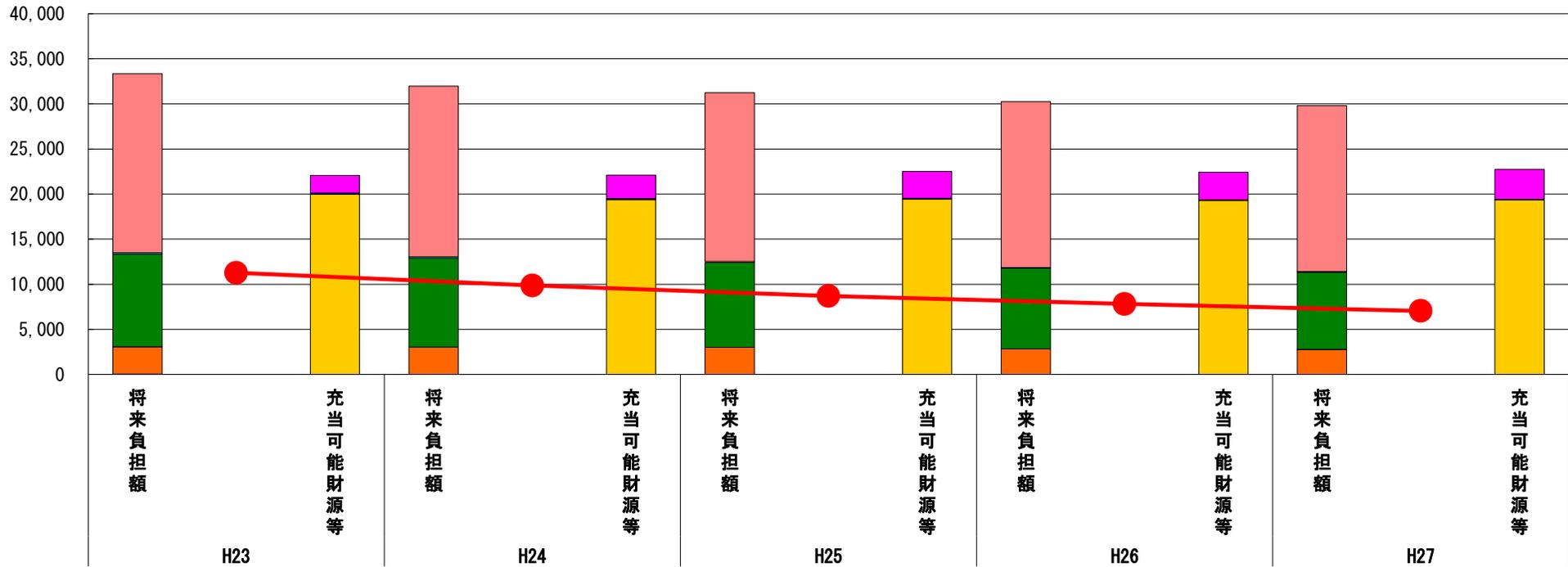
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

広島県北広島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,836	18,912	18,707	18,377	18,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		150	150	115	77	78
	公営企業債等繰入見込額		10,276	9,869	9,381	8,959	8,557
	組合等負担等見込額		7	6	4	3	1
	退職手当負担見込額		3,049	3,009	2,999	2,809	2,771
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	18	17	13	11
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,954	2,592	2,983	3,062	3,330
	充当可能特定歳入		150	122	101	80	63
	基準財政需要額算入見込額		19,967	19,384	19,438	19,284	19,362
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,267	9,865	8,701	7,813	7,050

分析欄

将来負担比率の分子は、制度初期と比べ起債新規発行の抑制と財政調整基金の積み増しにより60%減少しH27末で70億円となった。しかしながらH28・H29と財調の取り崩しを行うことや、近年、喫緊の政策課題に対応するため多額の起債を発行したことなどから、地方債現在高の減少ペースが落ち、高止まりしていることにより上昇に転じる見込みである。

本町は普通建設・公債費に関する各種指標が他の団体と比べ極めて高いことから、今後は使った分の財調の積み戻しを行うことと、新規事業の圧縮や進度調整による起債発行抑制を継続することで、世代間負担の公平性を図っていかねばならない。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

広島県北広島町

人口	19,459	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,083	人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	646.20	km ²	実質公債費比率	16.7	%
歳入総額	17,336,526	千円	将来負担比率	88.1	%
歳出総額	17,034,546	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	169,370	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	10,124,945	千円			
地方債現在高	18,386,450	千円			

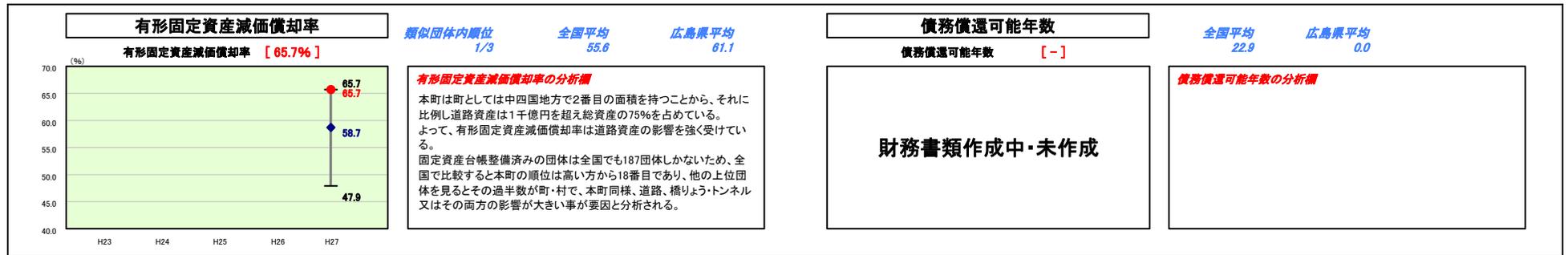
●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
┌	類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

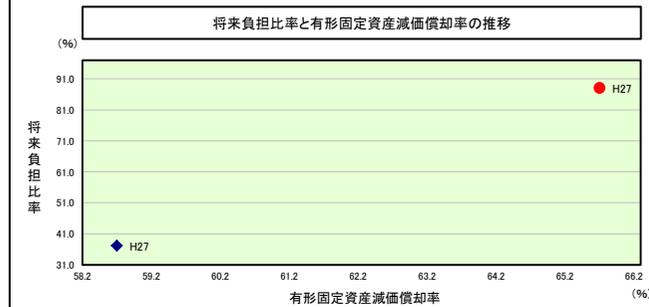
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



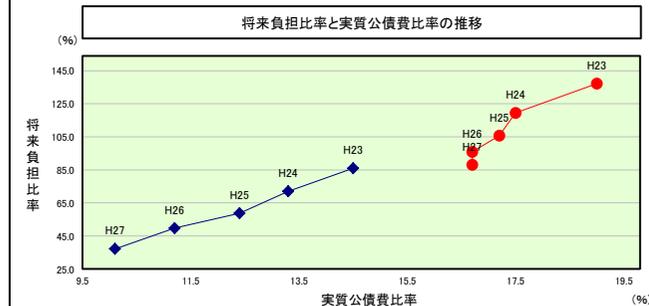
分析欄

本町の将来負担比率が全国平均(38.9)や類似団体平均と比較高いことは折り込み済みであったが、有形固定資産減価償却率(いわゆる資産老朽化比率)までもがH27時点で全国平均(55.6)や類似団体平均と比べ高い状況である。現在本町では、身の丈(財政規模)にあった予算・決算を目指す取組を行っているが、これから先、この取組を継続していくこととすると将来負担比率は全国平均や類似団体平均に近づいていくことが予想されるが、所有する全ての資産を維持していくこととしたならば、資産老朽化比率の差はますます広がっていくものと思われる。持続可能な町政運営のため、H27に策定した北広島町公共施設等総合管理計画に基き、本町の身の丈にあった資産規模に資産を縮減していくことは勿論、民間活力の活用等により事業費や一般財源を圧縮するとともに、国・県の補助制度の動向を注視し、特定財源を確保するなど将来の町民負担の圧縮に努めていく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					88.1
	有形固定資産減価償却率					65.7
類似団体内平均値	将来負担比率					37.2
	有形固定資産減価償却率					58.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体の平均と比較すると将来負担比率の差はH23以降H26まで縮小傾向にあったがH27においてはH23水準まで拡大した。実質公債費比率の差もH23からH24に減少したもののH25以降拡大している。近年喫緊の施策の実施に伴い財政目標の発行制限額を超えて地方債を借入れている事が要因と分析している。今後は、プライマリーバランスの黒字と起債発行額年15億円の上限目標を堅持し、目標達成のため事業の進捗調整を行うとともに近年目標超過した額の調整を図る。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	137.2	119.5	105.7	95.9	88.1
	実質公債費比率	19.0	17.5	17.2	16.7	16.7
類似団体内平均値	将来負担比率	86.0	72.0	58.8	49.7	37.2
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.4	11.2	10.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

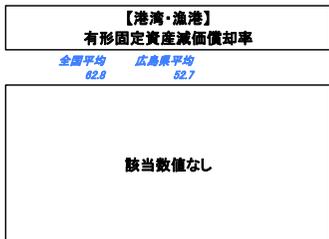
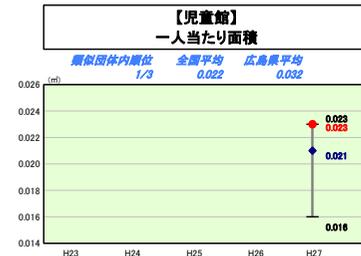
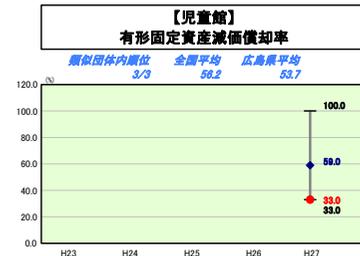
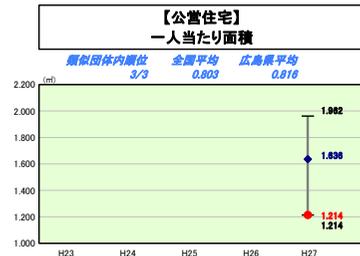
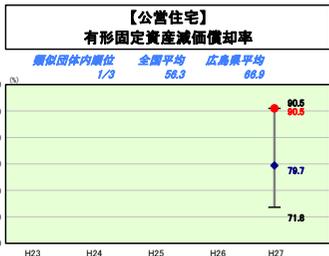
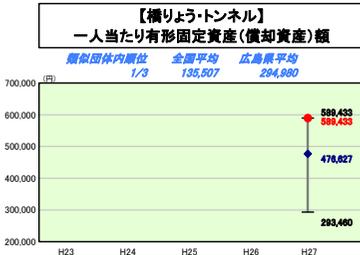
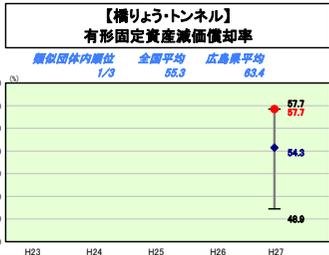
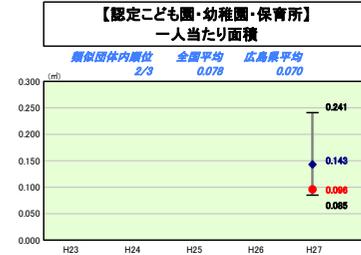
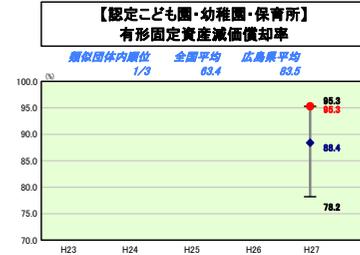
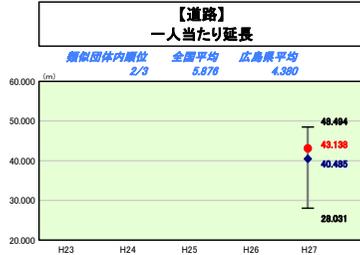
平成27年度

広島県北広島町

人口	19,459人	人口(22.1.1現在)	19,063人	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,063人	人口(22.1.1現在)	18,667人	実質赤字比率	-%
面積	646.20km ²	面積	646.20km ²	実質公費比率	18.7%
歳入総額	17,336,526千円	歳入総額	17,336,526千円	将来負担比率	88.1%
歳出総額	17,034,546千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O
実質収支	169,370千円				
標準財政規模	10,124,945千円				
地方債残高	18,386,450千円				



※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 【道路】有形固定資産減価償却率が全国平均を超えて高い理由として資産額が1,323億円もあり減価償却は年27億円超となり、仮に現在の率を維持するため財政目標の起債発行上限額を全て道路資産に充てたとしても特定財源と一般財源合わせて年24億円以上が必要となることから、現実的でなく、新規投資を抑え更新投資により維持していくことが必要と考える。【橋りょう・トンネル】減価償却率は全国平均と同等の水準であり、橋りょうについては長寿命化計画を策定済みであることから国の支援を受けながら計画に沿った点検や維持補修を行っていく必要がある。【公営住宅】一人当たり面積は全国平均の1.5倍の水準であり、本町が過疎団体であることが要因と考えられる。減価償却率は全国平均と比較して償却が進んでいるが、ほとんどの住宅が耐用年数を経過していることが要因で、現在、長寿命化計画に基づく維持補修を実施している。今後は地域の住宅事情や将来見通し、躯体の損耗の程度を勘案し施設の廃止を進めていく必要がある。【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積は全国平均と同等の水準である。減価償却率については、そのほとんどが耐用年数を経過した保育所であり、今後、公立保育所の方向性を検討していく中で、早急の方針を固め対応を進めていく必要がある。【学校教育施設】減価償却率は国の施策に同調し、耐震化を進めてきた結果、全国平均と同等の水準にある。一人当たり面積が最も大きいことから、今後は他の施設の統廃合の受け皿として複合化等を考えていく必要がある。【児童館】施設数が少なく、厚生放課後児童クラブを近年建替えしたことから減価償却率は全国平均と比べ低くなっている。【公民館】古い建物が多く旧団体に偏りがある、これは旧団体時代の小学校の統廃合や複合化の影響とされている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

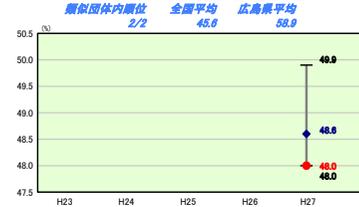
広島県北広島町

人	19,459	人(020.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日本 人	19,093	人(020.1.1現在)	通 船 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	646.20	km ²	実 質 公 債 負 担 比 率	18.7	%
歳 入 総 額	17,336,526	千円	特 定 負 担 比 率	88.1	%
歳 出 総 額	17,034,546	千円	市 町 村 類 型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実 質 収 支	169,370	千円	(年 度 毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	10,124,945	千円			
地方債残存高	18,386,450	千円			

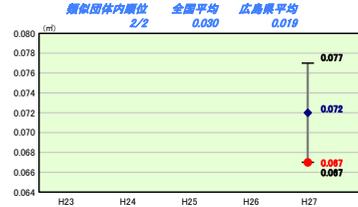
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- 類似団体内の最大値及び最小値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】
有形固定資産減価償却率



【図書館】
一人当たり面積



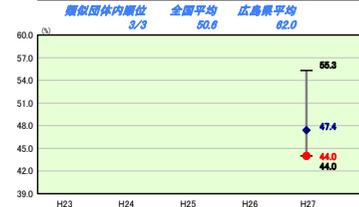
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



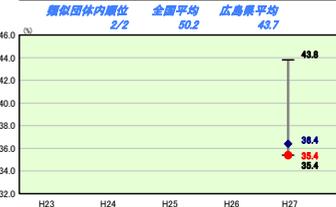
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】
一人当たり面積



【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



【市民会館】
有形固定資産減価償却率



【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析
 【図書館】該当する建物が北広島町図書館本館のみである。全国平均と比べ一人当たり面積が広いことから、老朽化が進む施設の機能移転の受け皿として一部転用の検討が必要。【体育館・プール】合併旧団体毎に体育館・プールを所有していた事や統合が進んでいない事で一人当たり面積は全国平均の10倍程度の水準となっている。また、減価償却率は、資産の6割が千代田総合体育館と豊平総合体育館であり影響を強く受けており、比較的新しい施設が多い事から全国平均より低い水準となっている。